

第10回 邑南町地域コミュニティのあり方検討委員会 議事録

日時：令和6年2月19日（月） 18：30～20：30

場所：出羽公民館

出席者：委員18名 作野広和委員長、日高輝和副委員長、井上英司委員、木村浩善委員、古田五二嗣委員、小田博之委員、品川隆博委員、橋本茂委員、森脇和代委員、鳥居清枝委員、和田康司委員、藤本順子委員、日高弘之委員、小笠原文夫委員、有井貞之委員、甲村正樹委員、瀧田均委員、皆田潔委員

事務局5名 田村哲（地域みらい課長）、大賀定（総務課長）、湯浅孝史、上田直明、秋本啓太（地域みらい課）

《次第》

1. 開会あいさつ

作野委員長：昨年7月に町長に地域コミュニティのあり方基本方針について報告し、その後は具体的に地域運営組織を立ち上げる手法について議論していただいている。限られた時間なので、ここで何かを決めるというより、今後にいかん託していただくか、思いや見解を述べていただき、今後の政策に生かしていけるようにしたい。なるべく議事の中で全員にご発言いただきたい。

2. 報告事項

(1) 地域説明会について【資料1】

事務局：【資料1】について説明

作野委員長：書いてある内容等について質問があれば、ご発言いただきたい。

作野委員長：口羽地区で、「自治会の問題点が何かを検討しなければ先に進めないと思う」という意見があったが、真意はどうか。

委員：口羽地区は、てごおする会が強引に進めている部分がある。自治会についてはてごおする会が一切手出ししていない。自治会が住民の代表組織なので当面は静かに寄り添うスタンス。集落や地域住民の中では自治会の存続危機という認識が高まっていない。高齢化すると若い者に任せるという方が多い。もう少し真剣に議論する時間が必要という感覚。

作野委員長：自己点検をする必要があるという意見だと捉えると納得できる。

委員：田所、高原、矢上は、地区別戦略でものごとをやっている地域ではないように思う。何をやってもそうなるのだと思う。布施地区では、「住民が取り組みを理解していない、一部の人だけが動いている」という意見があり、今後地区別戦略が終わってから一つの組織体にするをどのようにしていくかが課題。誰かが引っ張って束ねていくしかないように思う。

作野委員長：誰かが危機意識を持って動くことは邑南町では盛んだが、地域住民の合意のもと動いていくのが不十分なところがある。そこを堂々と合意をとりながらやっていくのが地域運営組織。

委員：口羽では、実際は自治会そのものが形骸化している一方、てごおする会が積極的にやってきた。てごおする会は新しく入ってきた人が参加しにくかったのではないか。てごおする会が、だれもが参加しやすい地域運営組織の役割を担っていくことを期待する。

(2) その他

作野委員長：報告事項は何かあるか。

一同：なし

3. 協議事項

(1) 地域運営組織設立・運営の手引きについて【資料2】【資料3】

事務局：【資料2】について説明

前回会議で提示いただいた内容について、資料2のとおり手引きを修正した。ベータ版（試用版）として公開し、コミュニティ再編に取り組む地区に活用していただき、地域からの意見を参考に修正を行っていく。

作野委員長：手引きは随時公表、随時更新をしていくということによいか。

事務局：一度公表し、地域の皆さんに使っていただきながら実情に合わせて更新する。

作野委員長：1ページずつ確認していく。

委員：こうして回を重ねて地域運営組織の設立・運営の手引きを作成していただいて、人口が少なくなっている地域ではこうしたものを参考に設立していけば心配がいらぬ状態にさせていただいたと思う。今後自治会を再編していくが、金銭的な支援をいただかないとなかなかやっていけないので、配慮していただきたい。

また、以前にも申し上げたが、地域運営組織の話をするとう人口が多いところでは必要性が理解されにくく反対意見も出る。私も、現状のままでも良いと思うので、厳しくなってきたときに再編に取り組めるよう、長いスパンで取り組んでいただきたい。人口が多い地区と少ない地区の両にらみでお願いしたい。

作野委員長：地域運営組織の活動に対する交付金についても一定程度議論してきたが、最新情報はどうか。

田村地域みらい課長：来年度は準備段階なので、設立に向けて準備されるところに対しては若干の支援の予算を計上している。実際に地域運営組織が設立されるのは令和7年度以降になると思う。設立された地区は自治会活動補助金をベースとした補助金に切り替えていく。基本的に戸数等をベースにするが、取り組みに応じて交付していく。地区別戦略についても、新たにチャレンジする取組に対しては支援ができるようにしていきたい。

委員：地域運営組織の設立支援は来年度からということだが、運営の部分についても早めに示してほしい。地域計画づくりにも人件費等も必要になる。日貫地区はすでに受け皿を作って準備しているので、来年度そこが見えるようにしていただきたい。令和7年度に向けて予算が組めるようにしていきたい。

田村地域みらい課長：来年度はまず自治会長会議でお話をする。それから取り組みたいという地区に対しては別途支援をしていく。運営の予算も早ければ令和7年度に計上する。

作野委員長：交付金についてはこの委員会でももう少しつっこんで議論してもよかったと思う。口だけの説明では住民は納得できないと思う。行政の仕事を地域にやらせるとか、金額を減らされるという誤解をされる。きちんと説明する必要がある。

田村地域みらい課長：金額は減らないようにしようと内部では話を進めている。来年度の説明会では示せるようにする。

作野委員長：議会の議決後でないとは説明できない、ということもあるとは思う。

作野委員長：人口が減ったからやる、まだ多いからやらない、ということは必ずしもそうではない。取り組んでいく中で組織をリニューアルするということ。また、自治会を単に統合するだけではなく、ネットワーク型の地域運営組織にしていくという言い方をしているが、住民が理解しきるのは難しい。邑南町もある程度見通しを持って期限を区切ってやらないと、「うちはいいいんだ」ということがあるとよくない。

委員：決めていくときに、付録にある「会議の進め方」が大事。皆さんが話し合いに参加して声を出し、決めていくということができるようサポートをしていくというところで、役場の役割が大事になる。第2章の8ページに「進行サポート」とあるとおり、決めていくプロセスをお手伝いできるとよい。手引きに記載はないが、議事録の作り方も大事だと思う。

委員：邑南町では地域づくり施策がずっと続いており、布施地区では浸透してきている。

ただ、地域全体となったときに自治会があり、布施地区はすでに2階層だが、他は3階層の地区が多いので、3階層を2階層にしていくところが課題。

役場の福祉課と町社協との関係で地域包括ケアシステムがあり、第2層協議体、地区社協をどうするかを考える必要がある。横断的なところが進んでいくとよい。

作野委員長：既存の自治会や福祉関連の組織をどうするかについては、次の議題で取り扱う。自治コミュニティや地域づくりだけでなく、様々なことを同じテーブルで協議しないといけない。町社協は現時点で考えはあるか。

委員：コミュニティや地区社協のあり方も改善していく必要は感じている。ただ、自治会と同じように合併前の3町村の歴史が違う。瑞穂地域は合併前から地区社協があり、羽須美地域と石見地域は合併後に設立をしていただいた。いまコミュニティのあり方を考える中で、エリアを考え直す必要があると思っている。地域運営組織とは別に地区社協があるのは違和感があるので、地区社協を地域運営組織の福祉部会に位置付けるのはありだと思う。助成金も地域運営組織に含めていくのは可能だと思う。地区社協の会長会を実施しており、その中で話をしていくのは可能だと思う。地域運営組織に含めた方が地域にとって良いと個人的に思う。

作野委員長：最初はそのあたりも含めてこの委員会で議論したかったが、話が大きすぎて十分にできなかった。例えば部会は福祉部会を作って、それを地区社協と見立てることもできるが、雲南市などはそのようにすると座りが悪く、福祉部会だが地区社協を別組織にして動くのが無難という場合もある。広島市では広島LMO（エルモ）という言い方で昨年度から地域運営組織に取り組んでいるが、そこでは連合自治会と地区社協が一体となって動くという作り込みをされている。もう少し研究が必要。

委員：地区社協との関連について、出羽自治会はこの会と同じようなタイミングで1年間検討してきた、地区社協と一緒にするという話になっている。条件として補助金がこれまでどおりもらえるかという点について、クリアしている。地区社協と同じようなこと（サロンなど）を自治会でもやっているの、一緒にして役を減らして負担を減らしていく。当初は部会を別に作って事業ごとに整理していく考えだった。

一括交付金については、1年に1つずつ組織に組み入れていく場合があるかもしれない。一気に全部の組織をまとめていかないと補助金が出ないのか、順次入れていっても補助金が出るのか、という点が気になる。

田村地域みらい課長：先ほど説明したのは、地域みらい課から自治会に出している補助金を切り替えていくという話。他の団体から出ている補助金については今後検討していく。

作野委員長：町より上位の単位からつながっているため役場だけでは判断できないものもある。町だけで判断できるものについて一括交付金に入れていくパターンが多い。雲南市は地域自治組織の中に地区社協の機能が入ると座りが悪いという地区もある。邑南町でも地区によって入れるパターン、入れないパターンが出来てもよいと思う。

委員：地区社協について地域を運営していく大事なセクターだと認識している。各地で地区社協の動きをヒアリングしたことがあるが、手引き中の部会の作り方について改良していく際には、地域コミュニティ側と地区社協側の両方から情報を集めて作っていくのがよいと思う。

(2) 自治会等の既存組織の整理について【資料4】

事務局：【資料4】について説明

作野委員長：地域運営組織設立後に自治会をどうするかについて3パターン示された。自治会のあり方そのものに関係するものであり、単に手続きの整理だけの話ではない。委員の皆さんからご意見、ご質問をいただき、よりよい準備をしておき、実際には個々の地区の判断になると思う。日貫地区は一番直近に取り組むと思うがいかがか。

委員：受け皿として自治協を作るときには、地区民の同意書をとっているが、あくまでも自治会解散については含んでいない。どの自治会も規約に解散についての記載がない。日貫地区では、解散する1年前の総会で、解散に向けて進めていくことについて承認を得るようにしようと考えている。自治会によって足並みがずれていくと全体がずれてしまうので、そろって進めていく。そうした中でも地域に残っていく組織や役員体制についても議論をしていき、自治会再編や自治協議会の体制と併せて1年間の中で整理をしていくようにしたい。その後、地区社協を部会の中に取り込むことができるのか、地域の活動にマッチするのかを検討するのはもう少し時間がかかると思う。一度にしようとするマンパワーも足りないので、一つずつ検討していきたい。

作野委員長：解散しようと思ったらかなり準備をしなければならないということが分かった。石見地域では50年前にできた自治会を発展的に解消するという大きな節目を迎えようとしている。

(3) キャッチコピーづくりについて【資料5】

事務局：【資料5】について説明

作野委員長：補足で、組織の名称は一般名詞として「地域運営組織」があるが、雲南市では「地域自主組織」と呼ぶなど、固有名詞は別の場合がある。邑南町では変えない方が分かりやすいだろうということで「地域運営組織」を固有名詞として使っていくことになったが、固い印象がある。

広島市では「新たな協働体制」という言い方をするが、固いので、「ひろしまLMO（エルモ）」という愛称をつけ、趣旨が分からなくても次のステップに行きやすくなっている。学生が作成したロゴマークを採用している。

キャッチフレーズについてだけでなく、広めていくことについてご意見があるか。

邑南町は、邑南町といえばこれ、という言葉がない。飯南町では「生命地域」という

言葉がある。町外向けにもそういったものがあるとよい。

(4) 地域運営組織設立について

作野委員長：事務局から何かあるか。

事務局：なし

作野委員長：発言がない委員の皆さんにご発言いただきたい。

委員：キャッチコピーについて個人の意見だが、地域でチャレンジし続けて疲れてきているところがあり、「そっとしておいてほしい」という雰囲気を出している地域もあるので、できれば「チャレンジ」ではない方向に持っていくとよいと思う。

作野委員長：キャッチコピーに限らず、それが地域の実態だと思う。それを受け止めながらどう地域を持続させるかが大事。

委員：矢上は5自治会あるが、人数が自治会ごとに相当違う。そろそろ自治会機能が果たせないというところもあれば、何の危機感もないところもある。どうやってまとめていくかが課題。積極的にアドバイス・後押ししていただければと思う。

委員：第1回から参加し、皆さんの想いや各地区の取り組みを聞いていた中で、冊子ができて感心している。住民の一人として読む中で、行政がどのように関わるかが大事だと思う。例えば8ページで地域がすること、行政がすること、という部分が協力的に見える場合と、縦割りに見える場合があると思う。行政はこれしかしません、という風にも見えるので、そうではないことがしっかり伝わるようにしてほしい。活動について情報を求めたい場合に、どこの誰に連絡をすればよいかを明記した方がよい。

キャッチコピーについては良いと思うが、道の駅の公募が最近あって、また募集されるのかとも思うが、良い機会なので募集してもよいと思う。

移住者だということもあり、自治会に入っておらず、広報誌も届いていない。そういった人をどのように取り込むかということが地域運営組織の課題になってくると思うので、考えていただきたい。

作野委員長：8ページの表現について、「地域が中心となって担うこと」「行政がサポートすること」のような表現がよいかもしれない。

よその自治体では「協働」や「住民自治」が題目になってやらされ感が出てしまうので、邑南町ではそうではなく、今後自治が大変になるので形を変えていこうという出し方がよいと思う。

連絡先について、困ったときはここに連絡ということが地域みらい課だけでなく記載があるとよい。

委員：手引きは今後も必要になれば改善していくということだが、町内で先に設立された

地区の事例が記載されてもよいと思うし、手引きからホームページに飛んで情報を見てもらうのもよいと思う。

キャッチコピーは良いと思うが、広島市の話などを聞くと、邑南町でもインパクトのある言葉があり、その下に地域運営組織が出てくる形がよいと思う。

作野委員長：事例集は別冊子でどんどん出していくのがよいと思う。

委員：井原では、各自治会が危機感を覚えて、自治会統合準備委員会を立ち上げた。今年の10月1日に新自治会を設立する動きになっている。これまで、規約や構成図などを作ってきて、2月に4自治会に説明に行った。1か月前に各戸に資料を配り、当日は持ってきてもらう形で会合を開いた。その中で、規約や構成について様々な質問が出て、再度委員会で見直す。10月1日に立ち上げることは決まっているので、予算組みや名称（井原自治会だが、雲井を入れるとよいのではないか、など）を含めて検討していく。住民説明もあと2回ずつくらいする必要があると思っている。

作野委員長：非常に参考になる事例。

委員：田所地区はあまり危機感がないように思う。こういう話が出ると「難しい」と言われる。意見をまとめるのが難しいと思う。誰がリーダーをするのか。他の委員が言われたように、引っ張ってその方向に向けていく人が必要だと思う。

委員会で意見が出るのはまとまっていく方向の人が多いが、いつまでに取り組むかの期限が決まっているのかが気になる。

作野委員長：期限はこの委員会では決めていないが、政策上の運用として期限を決めないとただだらと行ってしまふ。今までも地区別戦略事業を5年単位でやっているし、最初のところが出来てから5年くらいでやらしてもらわないと、時代が次のフェーズに行ってしまう。今新しい動きをしないと、次のフェーズにやろうとするともっとしんどくなる。個人では困っていないかもしれないが、困っている人も必ずいる。困っていないと言える感覚が課題だと思う。

委員：手引きの5ページに、地域運営組織と公民館の関係の記載があるが、問題なのはいつ誰がコミュニティセンターの長をするのか、いつ決まるのか。浜田市は一斉にコミュニティセンターになった。そのように決めていかないと、いつまで経っても進んでいかないとと思う。

作野委員長：参考にしながら町に検討していただきたい。

委員：自治会が集まったものを地域運営組織にするのと、自治会が集まったものとは別に既存団体を地域運営組織にするのかがあると思う。阿須那地区はあすな地区応援隊があり、町政座談会で報告をされたので、あすな地区応援隊が地域運営組織になるとい

うことで決まったのだと思った。それは決まりということなのか。個人的にはそれに賛成の立場。

田村地域みらい課長：あすな地区応援隊は地区別戦略を動かしている団体であって、地域運営組織になると決まっているわけではない。

委員：あすな地区応援隊が代表組織となるなら、同意書や各自治会長の合議による同意で、承認を得るプロセスが必要。

作野委員長：来年度予算で設立準備の予算が組まれるということで、事前に動きがある地区を除けば、一切決まっていない。また、公の手続きなしに進むことはあり得ないし、生みの苦しみは必要。作ることが目的化すると、設立後にうまくいかない。地区でのきちんとした協議が必須。

事務局：羽須美地域では県の小さな拠点づくりモデル事業の中で自治機能再編に取り組まれる。それが令和6年度までの事業。次のはすみ会議で今後の取り組みについて協議する予定で、そこが口羽地区・阿須那地区のスタートになると思う。

4. その他

作野委員長：チラシをいくつかお配りしている。

田村地域みらい課長：今回は最後の回ということで、様々な意見をいただいたので、反映しながら地域運営組織の設立を進めていきたい。

5. 閉会あいさつ

日高副委員長：貴重な意見を多くいただき、ありがとうございました。10回の委員会でご議論いただき、基本方針を策定して町長に報告することができた。手引きも皆様のご意見をいただきながら作り上げた。皆様の御協力に厚く御礼を申し上げる。

作野委員長には全国を飛び回られてご多忙な中、お世話になった。何度も邑南町に来ていただき、学生さんとも交流をさせていただいている。

今後は地域で実際に取り組まれることになるが、手引きを細かく作っているので、繰り返し見えていくとともに、改定していきたい。

市木地区と高原地区の委員がいなかったのは少し反省しているところ。役場としてのサポート体制の検討などを継続的に取り組んでいく。地域マネージャー等の人材育成も大きなポイントになると思う。繰り返し取り組んでいくことが大事だと思う。

事務局で今後も意見交換、情報交換の場をぜひ作っていただきたい。期限は区切らないということだが、5年後にはできれば12地区で地域運営組織ができていることを前向きに目指していきたい。引き続きご協力をお願いします。

作野委員長、皆田委員には外部からのアドバイザーとして議論をリードしていただいた。改めて感謝する。